

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (千円)	12,204,578	11,727,036	16,193,778
経常利益 (千円)	351,833	482,766	450,148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	175,737	302,202	209,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,279	348,048	185,446
純資産額 (千円)	4,372,571	4,639,237	4,339,435
総資産額 (千円)	18,627,062	18,401,542	17,973,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.98	57.70	43.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.88	57.50	42.92
自己資本比率 (%)	22.5	24.2	23.1

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.34	22.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を背景に経済活動の停滞と外出自粛等により、企業収益や雇用情勢・個人消費が低下し景気の悪化が急速に進みました。その後、段階的に経済活動が再開され一時的に回復の兆しが見られたものの、12月以降の感染症の再拡大により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力するとともに、倉庫事業においては昨年9月に米穀保管需要の拡大に伴い、新潟営業所（新潟県北蒲原郡聖籠町）に第3倉庫（1,545坪）を増設いたしました。また、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務等の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、倉庫事業においてアウトソーシング事業及びトランクルーム事業ならびに食品・米穀等での受注高が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響は回復傾向にあるものの、運送事業においては海上コンテナ貨物の取扱い及び建設関連貨物等の輸送量が減少したことと、乗用車販売事業においては新車及び中古車販売台数が減少したことなどにより、11,727百万円（対前年同四半期比96.1%）となりました。利益面におきましては、減収の影響はあったものの、倉庫事業及び乗用車販売事業でのサービス部門（車検・点検修理等）の増収効果に加え、アグリ事業の固定費等と営業費・一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は525百万円（対前年同四半期比154.3%）、経常利益は482百万円（対前年同四半期比137.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は賃貸物件の譲渡に伴う固定資産売却益を計上したことにより、302百万円（対前年同四半期比172.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び建設関連貨物等の輸送量が減少したことなどにより、営業収益は3,789百万円（対前年同四半期比92.7%）となりました。営業利益は、自社トラック輸送の粗利益率が向上したことと燃料価格の下落などにより、76百万円（対前年同四半期比148.1%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、トランクルームサービス及び食品・米穀等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は2,550百万円（対前年同四半期比109.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、636百万円（対前年同四半期比123.0%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いが増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は回復傾向にあるものの、新車及び中古車販売台数が減少したことにより、営業収益は4,954百万円（対前年同四半期比92.0%）となりました。営業利益は、サービス部門の増収効果により、108百万円（対前年同四半期比132.8%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量の減少により、営業収益は178百万円（対前年同四半期比91.6%）となりました。営業利益は、減収の影響により、52百万円（対前年同四半期比93.0%）となりました。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗販売及びインターネット販売が増加したことなどにより、営業収益は91百万円（対前年同四半期比153.3%）となりました。営業損益は、原価率は改善しているものの固定費等を吸収できる収益の確保までは至らず、10百万円の損失（前年同期は37百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件が増加しましたが、リース事業、採石事業及び葬祭事業において取引高が減少したことなどにより、営業収益は227百万円（対前年同四半期比84.5%）となりました。営業損益は、減収の影響と採石事業において行政対応による費用が増加したことなどにより、19百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、18,401百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、6,128百万円となりました。これは、現金及び預金が755百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、12,272百万円となりました。これは、有形固定資産が407百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、13,762百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、6,576百万円となりました。これは、短期借入金が96百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、7,185百万円となりました。これは長期借入金が増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、4,639百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,264,200	52,642	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		52,642	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	386,500		386,500	6.84
計		386,500		386,500	6.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,118	3,233,399
受取手形及び営業未収入金	1,712,510	1,770,033
商品	828,287	807,051
貯蔵品	12,377	12,585
その他	322,846	349,369
貸倒引当金	100,494	43,770
流動資産合計	5,253,646	6,128,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,919,071	2,809,307
機械装置及び運搬具(純額)	1,915,641	1,814,613
土地	5,383,987	5,203,086
建設仮勘定	143,110	143,641
その他(純額)	337,569	321,086
有形固定資産合計	10,699,379	10,291,735
無形固定資産	44,920	60,033
投資その他の資産		
その他	2,591,441	2,598,085
貸倒引当金	616,290	676,980
投資その他の資産合計	1,975,151	1,921,104
固定資産合計	12,719,451	12,272,873
資産合計	17,973,097	18,401,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,539,779	1,473,108
短期借入金	1,197,000	1,100,191
1年内返済予定の長期借入金	2,297,120	2,348,018
リース債務	213,326	226,982
未払法人税等	101,637	90,327
賞与引当金	124,385	42,530
役員賞与引当金	14,000	-
その他	1,194,467	1,295,192
流動負債合計	6,681,716	6,576,351
固定負債		
長期借入金	5,672,558	5,965,094
リース債務	625,353	585,588
役員退職慰労引当金	173,796	184,292
退職給付に係る負債	221,294	224,004
資産除去債務	41,405	41,644
その他	217,536	185,329
固定負債合計	6,951,946	7,185,953
負債合計	13,633,662	13,762,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,181,784	1,186,771
利益剰余金	2,035,052	2,272,219
自己株式	282,129	261,526
株主資本合計	4,197,443	4,460,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,634	5,705
為替換算調整勘定	4,968	3,542
退職給付に係る調整累計額	503	46
その他の包括利益累計額合計	38,162	2,116
新株予約権	17,624	8,822
非支配株主持分	162,529	172,330
純資産合計	4,339,435	4,639,237
負債純資産合計	17,973,097	18,401,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	12,204,578	11,727,036
営業原価	10,328,633	9,675,343
営業総利益	1,875,944	2,051,693
販売費及び一般管理費	1,535,486	1,526,445
営業利益	340,458	525,247
営業外収益		
受取利息	12,612	10,493
受取配当金	8,525	7,043
投資有価証券売却益	1,843	11,395
受取保険金	32,842	532
為替差益	-	1,182
その他	24,323	19,910
営業外収益合計	80,148	50,558
営業外費用		
支払利息	53,269	49,658
投資有価証券売却損	-	956
持分法による投資損失	2,304	29,494
その他	13,198	12,929
営業外費用合計	68,772	93,039
経常利益	351,833	482,766
特別利益		
固定資産売却益	2,484	59,771
貸倒引当金戻入額	-	1,712
関係会社株式売却益	-	380
その他	-	6,649
特別利益合計	2,484	68,513
特別損失		
固定資産売却損	7,638	-
固定資産除却損	2,498	4,277
貸倒引当金繰入額	23,674	5,800
出資金評価損	3,000	-
その他	-	1,029
特別損失合計	36,811	11,106
税金等調整前四半期純利益	317,507	540,173
法人税、住民税及び事業税	78,758	154,964
過年度法人税等	-	21,238
法人税等調整額	52,345	51,967
法人税等合計	131,103	228,170
四半期純利益	186,403	312,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,666	9,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,737	302,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	186,403	312,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,579	37,929
為替換算調整勘定	1,222	1,137
退職給付に係る調整額	763	456
持分法適用会社に対する持分相当額	2,161	289
その他の包括利益合計	19,876	36,045
四半期包括利益	206,279	348,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,613	338,247
非支配株主に係る四半期包括利益	10,666	9,801

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		8,404千円
電子記録債権		2,227千円
電子記録債務		4,298千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	510,482千円	501,774千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,183	7.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月26日 取締役会	普通株式	26,122	5.0	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,080,489	2,272,836	5,381,624	195,180	58,866	215,581	12,204,578		12,204,578
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,098	51,294	2,320		1,153	53,794	113,660	113,660	
計	4,085,588	2,324,130	5,383,945	195,180	60,019	269,375	12,318,239	113,660	12,204,578
セグメント利益又は損失 ()	51,449	517,749	81,752	56,342	37,243	5,462	664,588	324,129	340,458

(注) 1 セグメント利益の調整額 324,129千円は、セグメント間取引消去11,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 336,129千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,787,084	2,522,976	4,954,706	178,865	82,675	200,728	11,727,036		11,727,036
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,146	27,614			9,309	26,767	65,837	65,837	
計	3,789,230	2,550,590	4,954,706	178,865	91,984	227,495	11,792,873	65,837	11,727,036
セグメント利益又は損失 ()	76,202	636,883	108,575	52,415	10,857	19,363	843,855	318,607	525,247

(注) 1 セグメント利益の調整額 318,607千円は、セグメント間取引消去9,396千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,004千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円98銭	57円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	175,737	302,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	175,737	302,202
普通株式の期中平均株式数(株)	4,751,776	5,237,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円88銭	57円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,037	17,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第62期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月26日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	26,122千円
1株当たりの金額	5.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合にはその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。